

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 常磐会学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学部学科等の名称および定員

大学・短大

部 門	学 部	学 科	入学定員	収容定員	備 考
大 学	国際こども教育	国際こども教育	118名	480名	
		3年次編入	4名		
短 大	—————	幼 児 教 育 科	300名	600名	

付属幼稚園

部 門	名 称	学級数	定 員	備 考
幼 稚 園	常磐会幼稚園	12	304名	
	いずみがおか幼稚園	15	270名	
	茨木高美幼稚園	10	240名	

(2) 所在地

- 常磐会学園大学 〒547-0021 大阪市平野区喜連東 1-4-12
- 常磐会短期大学
 (第1学舎) 〒547-0031 大阪市平野区平野南 4-6-7
 (こどもセンター) 〒547-0032 大阪市平野区流町 2-2-24
 (茨木学舎) 〒567-0061 茨木市福井 120-3
- 付属幼稚園
 常磐会幼稚園 〒547-0032 大阪市平野区流町 2-2-28
 いずみがおか幼稚園 〒590-0111 堺市南区三原台 3-3-1
 茨木高美幼稚園 〒567-0873 茨木市小川町 7-3

(3) 役員・評議員数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

〔役員〕 理事—理事長 1名・常任理事 5名(理事長含)・理事 6名 監事—監事 2名
 理事長 奥 始

〔評議員〕 評議員 27名

(4) 法人及び設置学校の沿革

年 月 日	概 要
昭和2年9月1日	常磐会幼稚園を創設
昭和28年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を創設
昭和30年9月12日	学校法人常磐会学園を創立
昭和36年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を常磐会保育学院と改称
昭和39年1月25日	常磐会短期大学保育科を開設
昭和43年4月1日	常磐会東住吉准看護学院を開設
昭和46年3月31日	常磐会短期大学附属泉丘幼稚園を増設
昭和48年4月1日	常磐会短期大学保育科を幼児教育科と改称
昭和49年4月1日	常磐会短期大学に専攻科幼児教育専攻を設置
昭和52年3月31日	常磐会保育学院・常磐会東住吉准看護学院を閉学
昭和52年4月1日	常磐会短期大学に初等教育科を増設
昭和58年6月1日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園を増設
平成1年4月1日	常磐会短期大学に英語科を増設
平成2年7月19日	常磐会短期大学初等教育科を閉学
平成4年4月1日	常磐会短期大学に専攻科英語専攻を設置
平成10年12月22日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際コミュニケーション学科を創設
平成11年3月31日	常磐会短期大学専攻科英語専攻を閉学
平成12年10月26日	常磐会短期大学英語科を閉学
平成16年9月1日	認証保育所いずみがおか園開設
平成18年1月31日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際幼児児童教育学科を増設
平成19年3月30日	認定こども園（常磐会短期大学附属泉丘幼稚園・いずみがおか園）の認定を受ける
平成19年3月31日	常磐会短期大学専攻科幼児教育専攻を閉学
平成21年3月24日	常磐会短期大学は(財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成22年3月24日	常磐会学園大学は(財)日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された
平成23年4月1日	常磐会学園大学 国際こども教育学部 国際こども教育学科を開設 常磐会学園大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科 国際幼児児童教育学科募集停止
平成27年4月1日	国際コミュニケーション学部の廃止 常磐会幼稚園が幼稚園型認定こども園常磐会短期大学附属常磐会幼稚園となる 泉丘幼稚園・いずみがおか園が幼保連携型認定こども園常磐会短期大学附属いずみがおか幼稚園となる
平成28年3月11日	常磐会短期大学は(一財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成29年3月7日	常磐会学園大学は(公財)日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」として認定された

(5) 教職員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

区 分		法人本部	常磐会 学園大学	常磐会 短期大学	常磐会 幼稚園	いずみがおか 幼稚園	茨木高美 幼稚園
教 員	本 務	0	21	23	16	24	11
	兼 務	0	34	62	11	27	6
職 員	本 務	3	15	16	0	0	1
	兼 務	1	16	26	4	21	4

2. 事業の概要（部門別）

当年度の主な事業の概要【大学・短期大学】

(1) 施設設備関係

- ① 3号館が竣工しました。
- ② 1号館1階から2階へLANの移設工事を行いました。
- ③ ロッカー棟通路天井側面部分にペンキ塗装を行いました。
- ④ 北門のアスファルト工事を行いました。
- ⑤ 教学システムの更新を行いました。
- ⑥ 図書館の絵本架を購入しました。
- ⑦ 1号館正面スロープの改修工事を行いました。
- ⑧ 6号館1階～3階のトイレの改修工事を行いました。
- ⑨ 142PC教室の機器を更新しました。

(2) 学部・学科の事業計画の進捗状況

- ① アクティブラーニングを取り入れた学生主体の学修を展開しました。
- ② 研究室を活用し、学生と教職員とのコミュニケーションを図りました。
- ③ 地域との連携を密にし、諸行事（平野区民まつり等）に積極的に協力しました。
- ④ 平野区小学校学生サポート事業に参加しました。
- ⑤ 大学・短期大学と箕面市教育委員会とで「教員及び保育士養成のための」連携協力に関する協定書を結び、協力関係を築きました。
- ⑥ 公立小学校教員採用試験対策の充実のため、教員採用試験対策講座を実施しました。
- ⑦ 学生の危機管理マニュアルを作成し、配布しました。
- ⑧ 3号館の完成により、学習環境が整い、実践的な学修が計画・推進されました。
- ⑨ 入学前教育を充実させました。
- ⑩ 学生一人ひとりに対するきめ細かい支援に努めました。
- ⑪ 学生相談室主催イベントを通して、学生相談活動を充実させました。
- ⑫ 体育祭（5月）、大学祭（10月）、合唱祭（12月）、リーダーズトレーニング（6月・11月）のいずれの学生行事も計画通り実施しました。
- ⑬ 人権啓発活動の強化を図りました。
- ⑭ 図書館の延長開館、絵本・児童書の充実により特色ある図書館づくりを図りました。
- ⑮ 海外幼児教育研修を実施しました。
- ⑯ こどもセンターや大学祭において、広く地域への開放を推進しました。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算の推移

(単位 千円)

収入の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	1,389,664	1,484,116	1,572,191	1,612,818	1,504,195
手数料収入	21,995	20,036	20,625	17,225	16,272
寄付金収入	22,541	20,630	20,183	18,090	16,340
補助金収入	199,415	563,592	425,115	466,474	516,226
国庫補助金収入	54,443	69,351	60,820	75,556	92,017
地方公共団体補助金収入	144,972	494,241	364,295	110,459	123,524
施設型給付費収入	0	0	0	280,459	300,685
資産売却収入	0	0	0	0	270
付随事業・収益事業収入	108,520	106,947	134,091	23,985	24,737
受取利息・配当金収入	14,160	5,749	3,577	3,228	1,367
雑収入	25,660	88,819	26,510	48,020	98,734
前受金収入	209,266	193,911	191,789	162,785	159,815
その他の収入	325,536	933,418	1,220,000	8,546,377	553,674
資金収入調整勘定	△ 210,214	△ 630,763	△ 403,703	△ 239,785	△ 272,920
前年度繰越支払資金	2,888,434	3,237,695	2,945,558	3,308,564	4,450,086
収入の部合計	4,994,978	6,024,148	6,155,936	13,967,781	7,068,796

(単位 千円)

支出の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	973,573	1,068,683	1,002,706	1,098,669	1,179,409
教育研究経費支出	243,262	274,710	275,516	384,184	300,891
管理経費支出	146,790	159,570	168,124	142,713	119,205
施設関係支出	38,289	1,115,844	745,098	335,166	860,247
設備関係支出	35,076	109,661	86,058	31,085	99,114
資産運用支出	30,000	20,000	40,000	7,081,100	290,000
その他の支出	312,645	348,520	543,376	465,296	259,645
資金支出調整勘定	△ 22,352	△ 18,397	△ 13,507	△ 20,518	△ 29,230
翌年度繰越支払資金	3,237,695	2,945,558	3,308,564	4,450,086	3,989,515
支出の部合計	4,994,978	6,024,148	6,155,936	13,967,781	7,068,796

* 平成24年度から平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示しています。

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算の推移

(単位 千円)

		科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,389,664	1,484,116	1,572,191	1,612,818	1,504,195
		手数料	21,995	20,036	20,625	17,225	16,272
		寄付金	23,997	22,067	23,343	19,025	16,752
		経常費等補助金	199,415	222,941	231,922	456,639	515,126
		付随事業収入	108,520	106,947	134,091	23,985	24,737
		雑収入	19,550	85,049	24,411	40,042	97,357
		教育活動収入計	1,763,141	1,941,155	2,006,583	2,169,734	2,174,440
		支出	人件費	976,690	1,053,523	1,001,496	1,090,332
	教育研究経費	457,676	486,933	502,247	676,632	653,506	
	管理経費	155,123	167,195	182,949	148,490	126,642	
	徴収不能額等	5,424	7,284	5,855	8,744	2,585	
	教育活動支出計	1,594,914	1,714,935	1,692,546	1,924,198	1,962,410	
	教育活動収支差額	168,227	226,220	314,036	245,535	212,029	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	14,160	5,749	3,577	3,228
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			14,160	5,749	3,577	3,228	1,367
支出		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	14,160	5,749	3,577	3,228	1,367		
経常収支差額			182,387	231,969	317,614	248,764	213,397
特別収支	収入	その他の特別収入	0	340,651	193,193	190,835	2,274
		特別収入計	0	340,651	193,193	190,835	2,274
	支出	資産処分差額	18,977	137,932	124,767	56,168	3,794
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	18,977	137,932	124,767	56,168	3,794
特別収支差額	△ 18,977	202,719	68,426	134,667	△ 1,520		
基本金組入前当年度収支差額			163,410	434,688	386,039	383,431	211,877
基本金組入額合計			△ 41,012	△ 880,285	△ 459,016	△ 391,790	△ 939,215
当年度収支差額			122,398	△ 445,597	△ 72,977	△ 8,359	△ 727,338
前年度繰越収支差額			6,702,303	6,873,786	6,449,153	6,684,973	6,725,642
基本金取崩額			49,085	20,964	308,797	49,028	35,885
翌年度繰越収支差額			6,873,786	6,449,153	6,684,973	6,725,642	6,034,189

(参考)

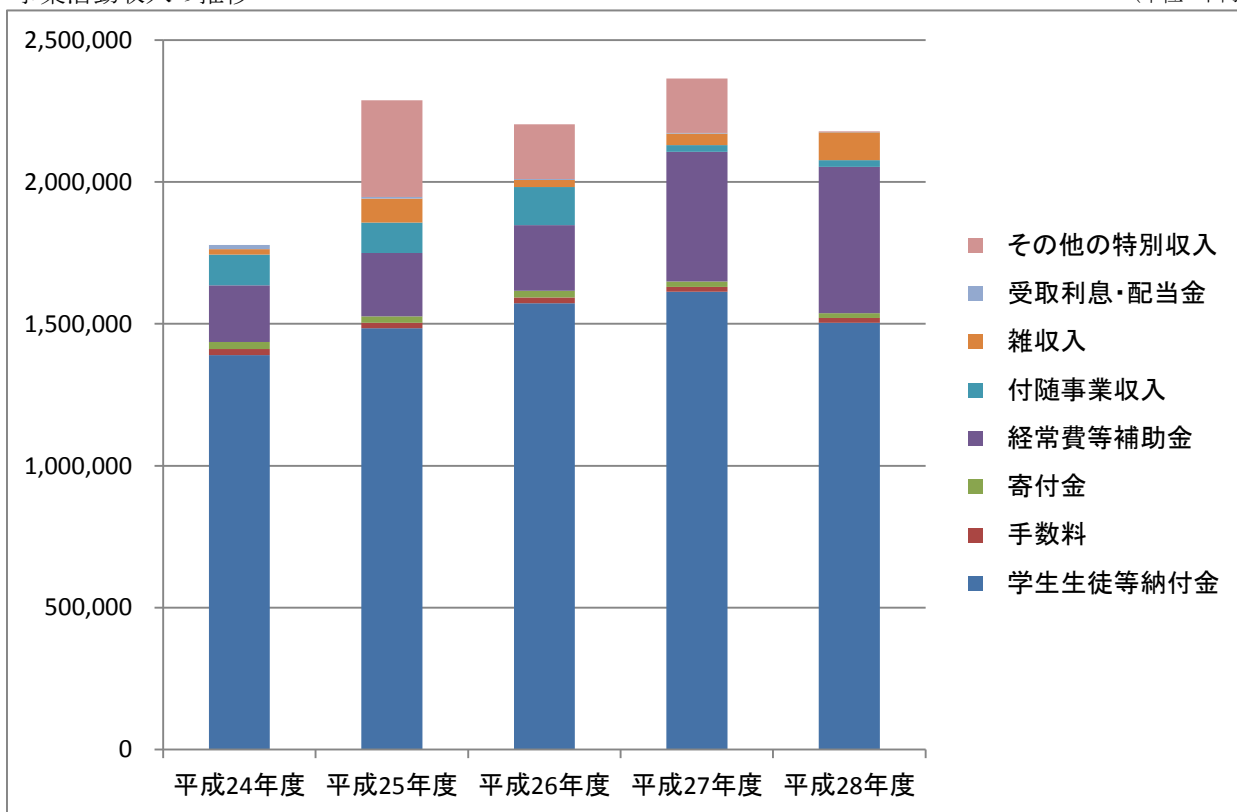
事業活動収入計	1,777,301	2,287,555	2,203,353	2,363,797	2,178,081
事業活動支出計	1,613,891	1,852,867	1,817,314	1,980,366	1,966,204

* 平成24年度から平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示しています。

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

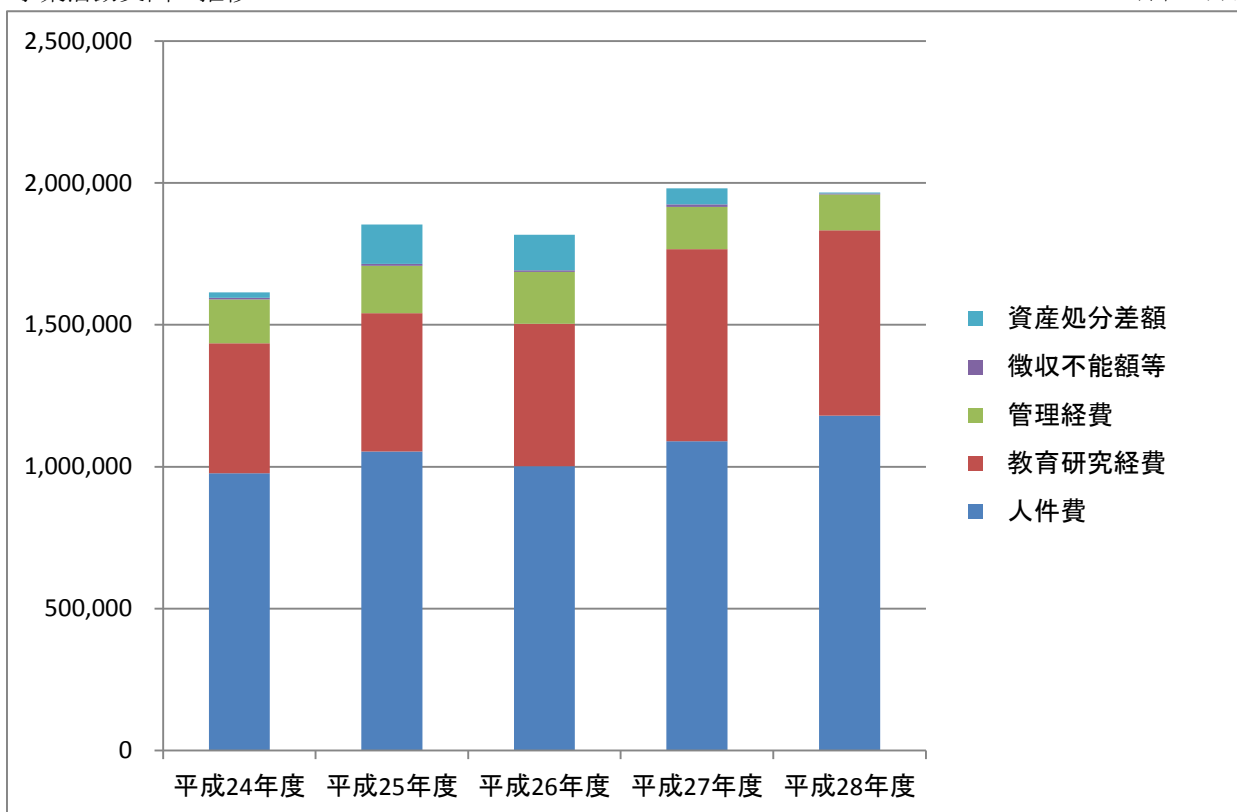
事業活動収入の推移

(単位 千円)



事業活動支出の推移

(単位 千円)



(3) 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	18,687,436	18,984,073	19,201,963	18,585,990	19,204,862
流動資産	3,255,558	3,363,022	3,525,270	4,495,905	4,102,092
資産の部合計	21,942,993	22,347,095	22,727,233	23,081,895	23,306,954

負債の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	344,777	333,387	334,276	333,918	335,563
流動負債	245,490	226,294	219,503	191,092	202,629
負債の部合計	590,267	559,681	553,779	525,010	538,192

純資産の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	14,478,940	15,338,261	15,488,481	15,831,243	16,734,573
第1号基本金	14,366,940	15,226,261	15,376,481	15,719,243	16,622,573
第4号基本金	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
繰越収支差額	6,873,786	6,449,153	6,684,973	6,725,642	6,034,189
翌年度繰越収支差額	6,873,786	6,449,153	6,684,973	6,725,642	6,034,189
純資産の部合計	21,352,727	21,787,414	22,173,454	22,556,885	22,768,762
負債及び純資産の部合計	21,942,993	22,347,095	22,727,233	23,081,895	23,306,954

*平成24年度から平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示しています。

*上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(4) 財務比率の推移

(単位 %)

	比率名称	算出式	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	78.2	76.2	78.2	74.2	69.1
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4	1.0	1.1	8.5	0.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.2	24.6	19.3	19.7	23.7
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	55.0	54.1	49.8	50.2	54.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	25.8	25.0	25.0	31.1	30.0
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.7	8.6	9.1	6.8	5.8
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(教+管)}}{\text{経常支出}}$	—	14.0	12.8	14.3	15.5	18.3
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.3	38.5	20.8	16.6	43.1
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.3	71.0	63.7	67.6	78.4
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	10.3	11.9	15.8	11.4	9.8
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.2	19.0	17.5	16.2	9.7

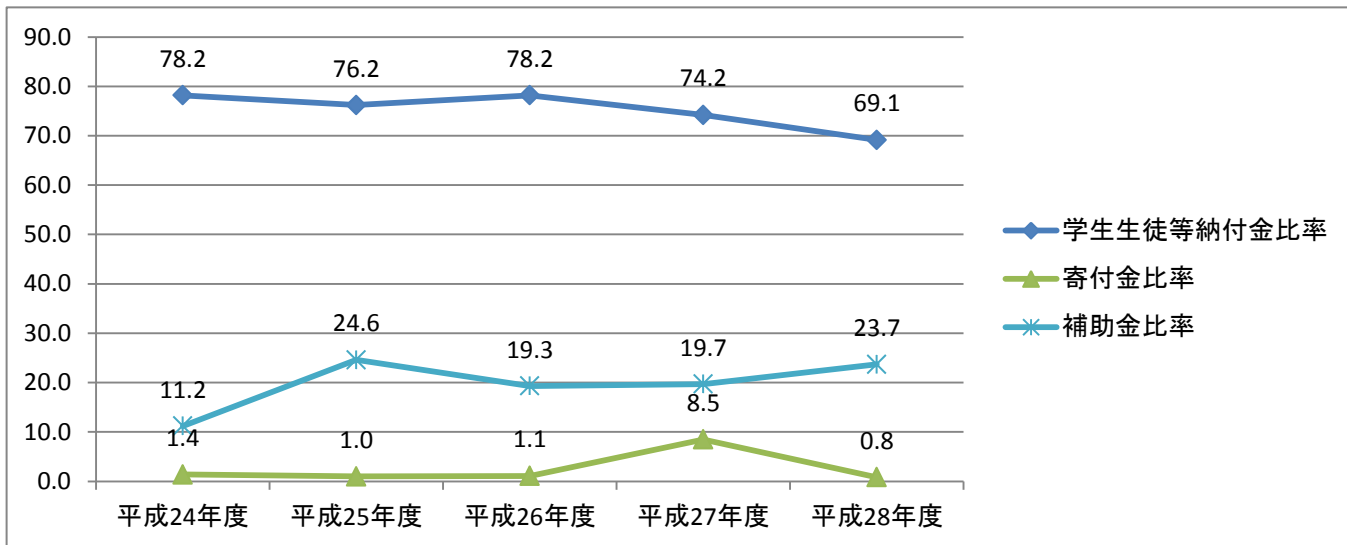
注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。

△: 高い方が良い ▼: 低い方が良い —: どちらともいえない

注2) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

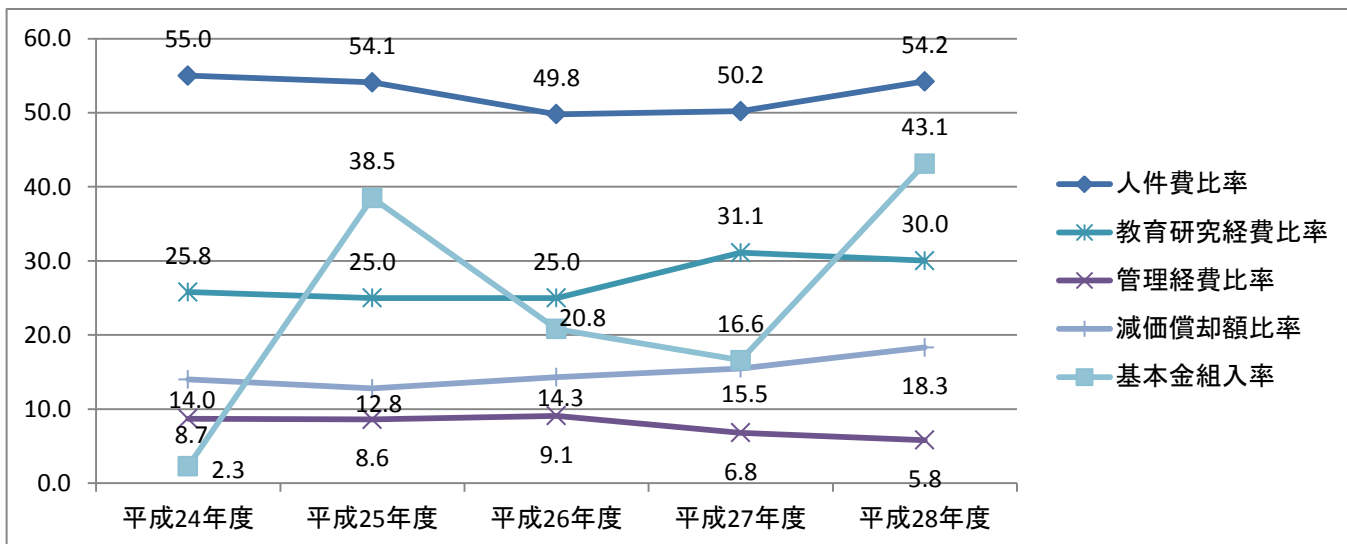
財務比率(収入構成)の推移

(単位 %)



財務比率(支出構成)の推移

(単位 %)



財務比率(収支バランス)の推移

(単位 %)

